

令和3年度 施政方針 四国中央市市民9万の 一体感の醸成を目指して



篠原 実 市長

市議会第1回定例会が3月2日から3月25日まで開かれ、篠原実市長が施政方針演説を行い、令和3年度に取り組み重要施策について述べました。その概要をお知らせします。

○新型コロナウイルスワクチン接種

新型コロナウイルス対策の決め手とされているワクチンの先行接種が、既に始まっています。短期間で、多くの国民が接種を行うという前例の無い国家事業です。しかし、接種の実務を担う各自治体においては、急ピッチで体制作りが進められており、本市では2月から市内の人員体制を強化してまいります。

滞りなくワクチン接種ができるように接種体制の整備を図りながら、接種に関する情報を市民の皆さまにできる限り分かりやすく発信し、コロナ禍で不安を持っている市民の皆さまに1日でも早く接種できるように準備を進めていきます。

○市民生活の安全・安心の確保

集中豪雨や台風災害、南海トラフ巨大地震などに備え「四国中央市地域防災計画」を見直し、避難所での感染症防止対策や、要配慮者支援の充実を図るほか「四国中央市業務継続計画」を改訂し、災害対応力の向上に努めます。加えて、自主防災組織連絡協議会を中心に企業や関係機関と協力し、自助・共助の取り組みを進めます。

中核病院については、公立学校共済組合から、第一候補地だった三島医療センターの土地について、地盤調査の結果、液状化対策により病院の建設が可能であると報告を受け、併せて、当該地を建設予定地となる三島医療センター



▲建設予定地となる三島医療センター

設置予定地として決定することも示されました。今後は、公立学校共済組合と綿密に協議を行い、一歩前に進めます。

続いて、各種データから、高血圧が本市の健康課題として明らかになったため、高血圧予防の取り組みを強化します。団塊世代が後期高齢者に達する2025年問題の対応として、糖尿病性腎症重症化予防やフレイル（注1）予防など、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に進めます。

次に水道事業については、「水道事業ビジョン」に基づき、水源の新設や浄水施設の整備を進めるとともに、老朽化資産の更新や管路の耐震化を図り、災害対応の強化に取り組みます。また、将来にわたり安定した事業継続ができるよう、財政収支の改善と経営の効率化に努めます。

市民生活の向上と産業の発展に必要不可欠な国道11号川之江三島バイパスについては、早期の全線開通に向け、引き続き事業推進に取り組み

でいきます。また、折に触れて要望活動を行っている新法皇トンネルの早期整備についても、期成同盟会の要望活動の充実を一層図ります。

○教育環境の充実

県立新居浜特別支援学校みしま分校が開校します。市内特別支援教育のセンター校として、各小中学校と連携し、共生社会の形成に向けてインクルーシブ教育システム（注2）の構築を進めます。



▲県立新居浜特別支援学校みしま分校

注1 年齢と共に生じる心身の衰え
注2 障がいの有る子どもと障がいの無い子どもが共に教育を受けること

スタートしています。端末を効果的に活用し、コロナ禍における学びの保障はもちろん、主体的、対話的で深い学びを目指し、個別に最適化した学習を進めます。



▲GIGA スクール構想での授業風景

○産業振興

新型コロナウイルスにより多大な影響を受けている中小企業や事業者へ経営継続支援策を重点的に実施してきました。今後は、感染対策や新たな設備投資への資金調達の負担軽減支援や、国や県と歩調を合わせながら雇用の維持・確保支援に取り組みます。

また、重要な海上輸送拠点である三島川之江港では、県が金子地区で整備中のガントリークレーン（荷役機械）の、供用を開始します。市内企業の中には、新型コロナウイルスによる紙需要に対応するべく、新たな設備投資の予定もあるなど、港湾

物流の重要性は更に高まっています。産業の持続的成長はもとより、大規模災害時の重要な復興拠点としても、引き続き荷役機能の改善など整備促進を図ります。

城山下臨海土地造成事業は、住工分離と企業用地の確保に加え、津波高潮などに対する防災・減災対策として実施するもので、早期の工事着工を目指し、県や関係機関と連携し取り組みます。



▲三島川之江港に設置されたガントリークレーン

○特産品振興

NHKの宝メシグランプリにおいて、伊予美人を使った「蒸しあげ雑炊」がグランプリを受賞しました。また、燧灘で獲れる良質のカタクチイワシから作る本市のいりこは「ひうち媛いりこ」のブランドで、昨年から全国にPRを開始しています。他にも、茶産業における生産農家の高齢化や担い手不足などの諸課題に対応するため、2月にうま茶振興協議会を設立

しました。本市を代表する特産品について、知名度向上、販路拡大、生産者の経営安定化に向けた支援を行います。



▲蒸し上げ雑炊



▲ひうち媛いりこ

○デジタル化の推進

国が進めるマイナンバーカードの活用方法の拡充や9月のデジタル庁設置などにより、行政のデジタル化の更なる加速化が予想されます。現在、デジタル技術の活用に必要な情報通信技術の整備が国策として進められており、本市においてもリモート学習への対応や、大規模災害発生時の安定的な情報伝達手段を確保するため、ケーブルテレビ伝送路の光化学事業を実施します。

また、市税、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料の口座振替による納付の申し込みについて、自宅などから24時間手続きが可能となる、非接触型の「ネット口座振替受付」を追加導入し、キャッシュレス納付の普及を図ります。

○地方創生の取り組み

少子化の一つの要因である未婚率の上昇を解消するため、婚活イベントの開催、お見合い形式の愛結び事業に取り組み、より多くの出会いの機会の創出と成婚率の向上につなげていきたいと考えています。

また、本市初となる信金中央金庫からの企業版ふるさと納税を活用して「人と自然がつながる四国中央市 Love's 育成事業」をスタートします。SDGsを踏まえた持続的社会的の実現に寄与する地域創生事業として、保育園などの5歳児を対象に、市の自然や産業、食べ物に触れる体験型事業を実施し、郷土愛と自然を大切にすることを育みます。

また地方創生の取り組みを効果的に推進するため、第3次総合計画とまち・ひと・しごと創生第3期総合戦略の一体的な策定に着手します。

○むすび

新型コロナウイルス感染症の収束がいまだ見通せず、社会の先行きが不透明かつ不安定ですが、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、市民生活向上のため事業を進めてまいります。市民の皆さまにお願い申し上げます。ご理解とご協力をお願い申し上げます。